

米国でバンガードがまたも投信手数料の大規模引き下げ！ただETF手数料引き下げ戦争は終息!? (レベニュー・シェアリングや誘因報酬へ?) ～世界(日米欧加豪)の投信販売手数料・信託報酬比較～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 経営企画部 松尾 健治 (シニアリサーチアナリスト)
窪田 真美 (シニアリサーチアナリスト)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●米国でバンガードがまたも投信手数料の大規模引き下げ！ ただETF手数料引き下げ戦争は終息!?

2026年2月2日(月)に米国で投信最大手バンガード/Vanguardが大規模な投信(ミューチュアルファンドとETF)手数料引き下げを
発表・実行した(2026年2月2日付 Vanguard「Vanguard To Deliver More Than Half a Billion in Expected Savings To Investors Since 2025」～
<https://corporate.vanguard.com/content/corporatesite/us/en/corp/who-we-are/pressroom/press-release-vanguard-to-deliver-more-than-half-a-billion-in-expected-savings-to-investors-since-2025-020226.html>、2026年2月2日に Vanguard が経費率の引き下げを発表・実行した全リスト/full list of expense ratio reductions…
<https://corporate.vanguard.com/content/dam/corp/articles/pdf/expense-ratio-reduction-jan2026.pdf>)。

「53 ファンド 84 シェアクラス(純資産の 10%)を対象に経費率平均 27%削減、2026 年に 2.5 億ドル超の節約。」と言う。
バンガードは 1 年前にも大規模な(過去最大の)手数料引き下げをしており(2025 年 2 月 3 日発表、2025 年 2 月 1 日実行)、それは
「87 ファンド 168 シェアクラス(純資産の 24%)を対象に経費率平均 20%削減、2025 年に 3.5 億ドル超の節約。」だった

(2025 年 2 月 3 日付 Vanguard「Announcing the largest fee cut in Vanguard history」～
<https://investor.vanguard.com/investor-resources/education/news/expense-ratio-reductions>、1 年前の図表等は 2025 年 2 月 10 日付投信調査コラム No.419「世界の投資信託(ファンド)手
数料～米投信最大手バンガードが過去最大規模の手数料引き下げ！日米欧加豪の投信販売手数料・信託報酬比較、日米の投信&ETF(アクティブ/パッシブ別)経費率比較～」～
<https://www.amfj.co.jp/report/investigate/column/459216.pdf>)。

バンガードはこれまで 2,200 回以上、投信の手数料引き下げを実施してきた。中でも昨年 2025 年 2 月 1 日実行
分は約 50 年に及ぶバンガードの歴史で最大規模の引下げだった。そして今回の 2026 年 2 月 2 日実行分は、
それに次ぐ規模となる。

こうした大規模な手数料引き下げに先立つ 2026 年 1 月 12 日、米国ブルームバーグ TV/BLOOMBERG TV にブルー
ムバーグインテリジェンス/Bloomberg Intelligence の ETF アナリストのアタナシオス・プサロファギス/Athanasios Psarofagis 氏
が出演し、「ETF 手数料引き下げ戦争の終息」/THE FADING OF THE ETF FEE WAR～バンガード/Vanguard Edges Away From Its
Rock-Bottom Fees～について話をした。 そのごく一部を紹介すると、「米国のバンガードは 2025 年に 15 本の新規
ETF を設定、2010 年以来最多となった。 設定ペースより重要なのが価格設定/pricing で、平均運用管理報酬
/average fee が約 16 ペーシスポイント(bp, 1bp=0.01%)と過去最高となった事だ。 バンガード全体の ETF 平均約 9bp
を大きく上回っている。 この変化は、バンガードが長年築いてきた業界随一の低コスト運用会社というイメージから
脱却し、より高コスト分野へ踏み出そうとしている試みといえる。…(略)…。 バンガードが手数料引き上げに舵を切っ
た事は ETF 業界が新たな局面に入った事を示唆

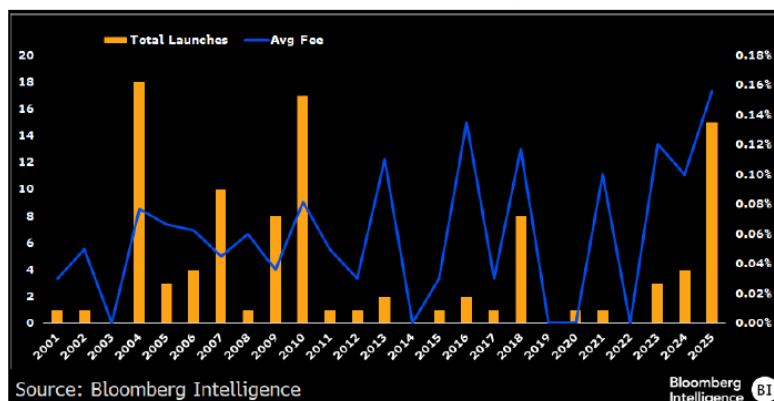
している。 投資家は既に手数料が最低水準の
ETF を十分に保有しており、今後はより付加価値
の高い商品に対して対価を支払う姿勢/issuers shift
their focus toward more innovative, higher-margin products を
強める可能性がある。」(強調下線は当コラム筆者、2026 年 1 月 12 日付

BLOOMBERG TV・Bloomberg ETF IQ「THE FADING OF THE ETF FEE WAR～Vanguard Edges Away
From Its Rock-Bottom Fees～」～
<https://www.bloomberg.com/news/videos/2026-01-12/vanguard-edges-away-from-its-rock-bottom-fees->

video、米国のブルームバーグ TV/BLOOMBERG TV の番組名「Bloomberg ETF IQ」～

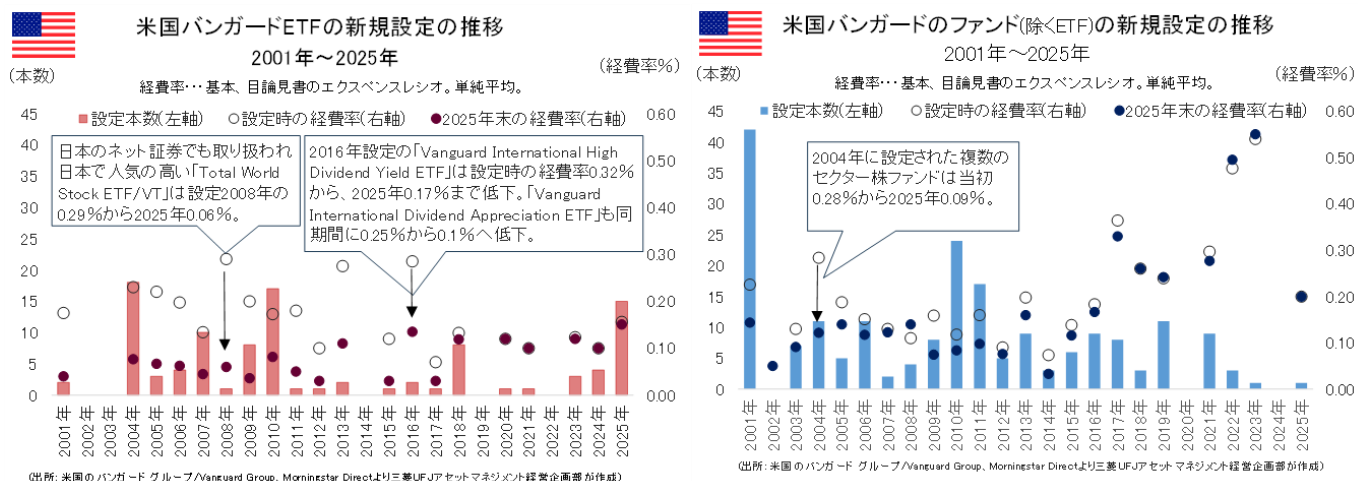
<https://www.bloomberg.com/tv/series/bloomberg-etf-iq>)。

バンガードの年間ETF組成数



バンガードは手数料を引き下げているのか、引き上げに舵を切っているのか？

米国バンガードが新規設定をした ETF と 뮤チュアルファンド(除く ETF)の経費率を見る。ブルームバーグの ETF アナリストは 2024 年以前の設定について 2025 年末時点の経費率を用いて分析している。当コラムはバンガードが初めて ETF を設定した 2001 年以降を対象とし、設定時点の経費率も併せて検証する(バンガードは設定来手数料を下げ続けている)。例えば 2008 年設定の ETF は 0.29% から段階的な手数料引き下げを経て、2025 年末時点で 0.06% まで低下している。同様に、2016 年設定の ETF も、設定時の 0.29% から引き下げられ、2025 年末時点では 0.14% となっている。



2025 年の ETF 経費率は 0.16% と、各年の(ブルームバーグの使った)2025 年末時点経費率よりは高いが、過去多くの年の(ブルームバーグの使っていない)設定時経費率よりは低い。 なお、2025 年設定の ETF 11 本は米国債券 ETF であり、その約半数にあたる 5 本がアクティブ債券 ETF である。 뮤チュアルファンドについては、バンガードは近年、新規設定をほとんど行っていない。2023 年設定の 뮤チュアルファンドは 1 本のみで、「Vanguard International Dividend Growth Fund」という、ウェリントン・マネジメントに運用を委託する個人投資家向けグローバル株式アクティブファンドで、設定時経費率は 0.54% だ。2024 年は新規設定が無く、2025 年には 1 本「Vanguard Star Core-Plus Bond Fund」が設定されている。こちらは、機関投資家向けアクティブ運用の米国債券ファンドで、経費率は 0.2% である。 뮤チュアルファンドの経費率は ETF より高めに設定されている傾向がうかがえる。

バンガードに詳しいモーニングスター/Morningstar の主任バンガード・アナリストであるダン・ソティロフ/Daniel Sotiroff 氏は 2026 年 2 月 2 日に「**昨年の規模よりも小規模だったものの、バンガードの顧客が節約できる金額の点では依然として目覚ましいものだった。…(略)…。今回の引き下げは、バンガードの優先事項と使命へのコミットメントを示す強力なメッセージでもある。**」と述べ、最後に「**バンガードは 2025 年に低コストの枠に当てはまる 15 本の新規 ETF を設定した。**これは、同社が暦年で立ち上げた新規 ETF としては 2010 年以来最多の数となる。」と、設定 ETF の経費率について話していない(強調下線は当コラム筆者、2026 年 2 月 2 日付 Morningstar「Vanguard Cuts Fees on 53 Mutual Funds and ETFs for 2026」～ <https://www.morningstar.com/press/vanguard-cuts-fees-on-53-mutual-funds-etfs-2026>)。

ブルームバーグやモーニングスター以外で、バロンズ/Barron's は 2026 年 2 月 2 日に次の様に言っていた。その一部を引用すると、「**バンガードは低コストのインデックスファンドで最も知られているが、低コストのアクティブ運用ファンドも展開している。近年はアクティブ型 ETF を追加、このラインアップを拡大中だ。**投資家は、その税効率の高さもあり、 뮤チュアルファンドより ETF をますます好む様になっている。ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントの 1 月のレポート/January report from State Street Investment Management によると、2025 年は米国 ETF にとって記録的な年となり、1.5 兆ドルの新規純資産を集めた。アクティブ型 ETF は過去最高の 1,780 億ドルを集め、その 40% はアクティブ運用型債券 ETF/actively managed bond ETFs に流入した。」と言っていた(強調下線は当コラム筆者、2026 年 2 月 2 日付 Barron's

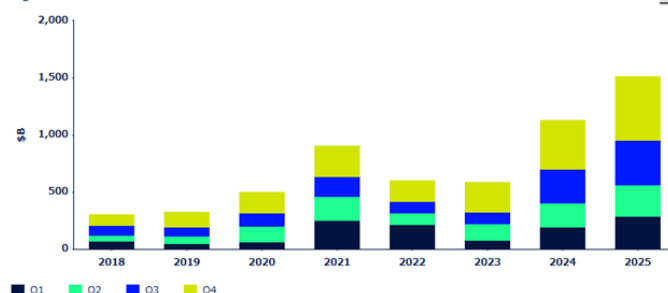
「Vanguard Slashes Fees on Dozens of Mutual Funds and ETFs」～ <https://www.barrons.com/advisor/articles/vanguard-cuts-fees-on-mutual-funds-etfs-ctaf244>)。

バロンズが引用する「ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントの 1 月のレポート」は同社グローバルリサーチヘッドのマシュー・J・バルトリニ/Matthew J Bartolini 氏のレポートで、同社ホームページで「米国 ETF は 2025 年 12 月に 2,350 億ドルの流入と史上初めて月 2,000 億ドル超。」「2025 年の ETF への純流入でパッシブ型/low cost は株式が債券より多かったのに対して、アクティブ型/active は債券が株式より多かった。低コスト・トレンドと対照的に、パッシブ型株式ミューチュアルファンドから 1,000 億ドルの流出があった。」と言っていた(2026 年 1 月 7 日付 State Street「A banner year for markets and

ETFs」～ <https://www.ssga.com/us/en/intermediary/insights/a-banner-year-for-markets-and-etfs>、2026 年 1 月 20 日付 State Street「Four key trends in the 2025 active-passive debate」～ <https://www.ssga.com/us/en/intermediary/insights/four-key-trends-in-the-2025-active-passive-debate>)o



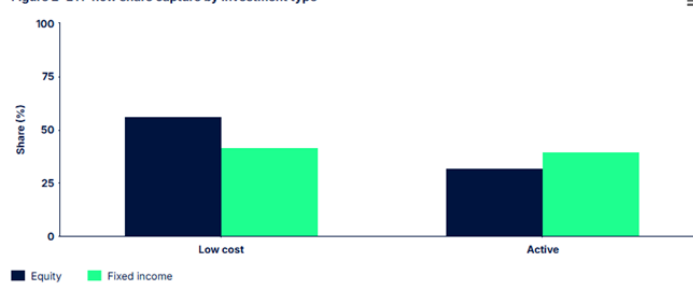
Figure 1: Annual ETF inflows



Source: Bloomberg Finance, L.P., State Street Investment Management, as of December 31, 2025. Past performance is not a reliable indicator of future performance.



Figure 2: ETF flow share capture by investment type



Source: Bloomberg Finance, L.P., State Street Investment Management, as of December 31, 2025. Low-cost core classification per State Street Investment Management classification hierarchy based on Morningstar category and peer fee ranking in core categories. Past performance is not a reliable indicator of future performance.

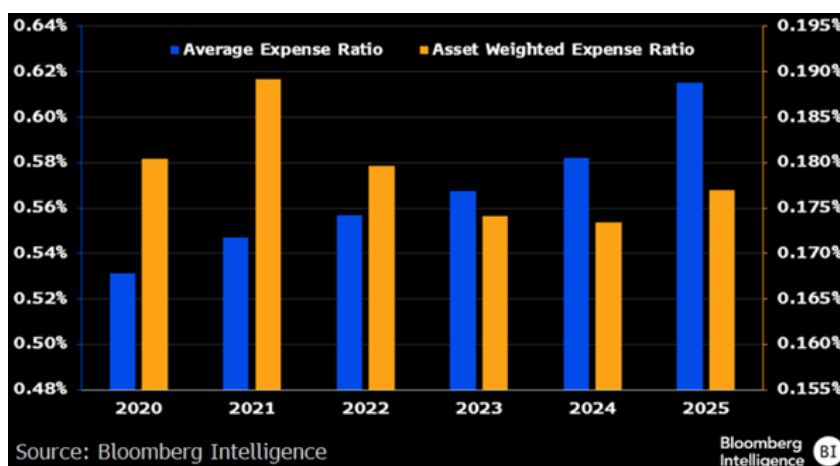
(出所: 2026 年 1 月 7 日付 State Street「A banner year for markets and ETFs」、2026 年 1 月 20 日付 State Street「Four key trends in the 2025 active-passive debate」)

ここでまたブルームバーグインテリジェンスの ETF アナリストの意見を見る。 p.1 で引用したアタナシオス・プサロファギス氏でなく、エリック・バルチュナス/Eric Balchunas 氏とアンドレ・ヤップ/Andre Yapp 氏である。 両氏が 2026 年 1 月 29 日に「パッシブ運用の巨人ブラックロックとバンガードが JP モルガンと DFA の後にアクティブ運用を拡大/Passive Kings BlackRock, Vanguard Chase After JPMorgan, DFA」との見出しで、次の様な興味深い事を話していた。

それは「JP モルガン・チェースとディメンショナルが主導する比較的高コストの運用戦略/higher-cost strategies led by JPMorgan and Dimensional は、残高では ETF 市場全体の約 10%にとどまるものの、ETF への資金流入の約 3 分の 1 を取り込み、新規 ETF 設定のほぼすべてを占めると共に、ETF 業界収益の 4 分の 1 超を生み出している。こうした資金動向と採算性を踏まえれば、**ブラックロックやバンガードでさえ、アクティブ運用型 ETF の取り組みを本格化させている理由がわかる。**こうした動きは、**過去 50 年にわたり続いてきた低コストのパッシブ運用への流れを鈍化**/slow the 50-year pendulum swing toward ever-cheaper beta させる要因となっている。…(略)…。アクティブ ETF は、25 年の新規設定数の 83%、純資金流入の 32%を占め、過去最高を記録し、市場における存在感の高まりが数字に示されている。

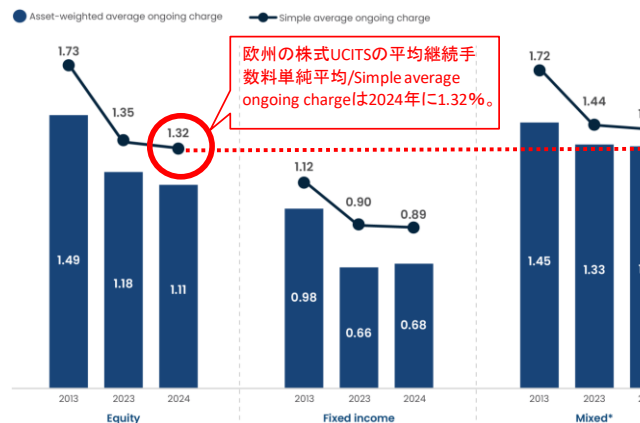
こうした**高コスト商品であるアクティブ ETF の拡大が、長年続いてきた低コスト化の圧力にもかかわらず、資産加重平均でみた ETF の経費率が 0.18%前後とあまり変化していない理由**と考えられる/surge in higher-fee products helps explain why the asset-weighted average ETF expense ratio has remained stuck around 0.18%, despite years of pressure toward cheaper offerings。」と述べている(強調下線は当コラム筆者、Bloomberg「Research & Insights」～

<https://www.bloomberg.com/professional/insights/>)o

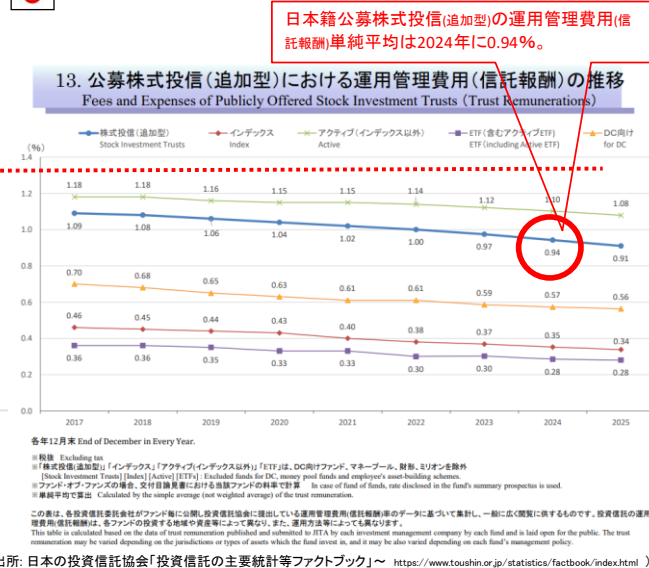


Source: Bloomberg Intelligence

Bloomberg Intelligence 81



(出所: Investment Company Institute「UCITS Ongoing Charges Decline Across EU」
 ~ <https://www.ici.org/news-release/ucits-ongoing-charges-decline-across-eu>)



(出所: 日本投資信託協会「投資信託の主要統計等ファクトブック」~ <https://www.toushin.or.jp/statistics/factbook/index.html>)

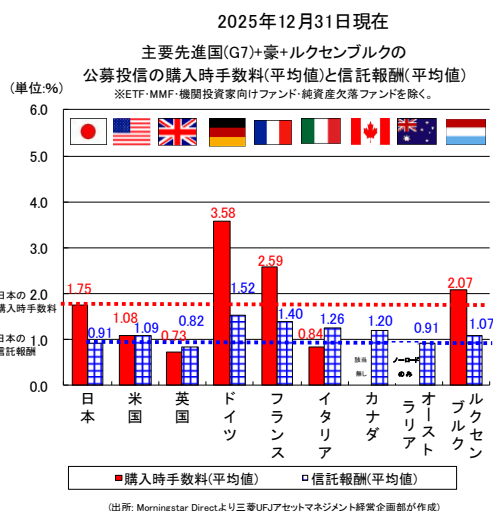
欧州では、2024 年に新規設定された UCITS の平均継続手数料が 0.76% で、これは 2024 年に償還した UCITS の平均継続手数料 1.01% より著しく低く、こうした事が欧州の手数料低下に寄与しているという(債券 UCITS の平均継続手数料は 2023 年の 0.66% から 0.68% へと僅かに上昇している)。

日米欧で株式ファンド経費率・信託報酬が低下基調にある事がわかった。しかし、水準にも注目したいもの。
 2024 年の単純平均で見ると、「欧州 1.32% > 米国 1.10% > 日本 0.94%」となっている。日本の投信手数料は長く「海外との比較で割高」などと言われてきたが、それが改善した、もしくは、そもそも日本は高くなかったという事が示されている(2020 年 2 月 3 日付投信調査コラム No.295「日本の証券手数料は海外に比べ割高? ~ 米国より情報が早い日本の投信協会、手数料批判に反論するカナダの投信協会。欧米著名大博士「世界のミューチュアルフ

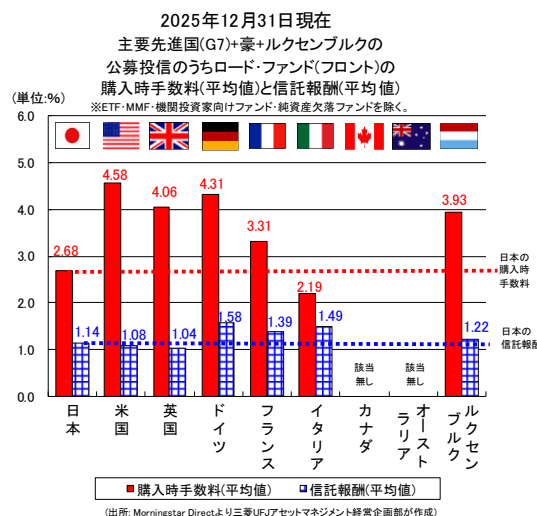
ンド・フィー」の 2019 年版を作成した所、厳しい規制の英国やオーストラリアでコミッションやフィーが急低下する中、英国は今、RFA の 5% 初期手数料等でロードファンドの購入時手数料は 3 年連続上昇中。~ http://www.am-muf.jp/text/colbase_202203.pdf)

●世界(日米欧加豪)の投信販売手数料・信託報酬比較

最後に、当コラム恒例の世界(日米欧加豪)の投信販売手数料・信託報酬比較である(後述※1&2、購入時手数料は 7 か国比較。カナダとオーストラリアは十分なデータ数が得られなかった為、信託報酬のみ)。下記左は公募投信の購入時手数料と信託報酬(単純平均)、右はロード・ファンド(フロント)だけを見たものである。



(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)



(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)

(左側) 公募投信の購入時手数料~単純平均の高い順~:

(左側) 公募投信の信託報酬~単純平均の高い順~:

(右側) ロード・ファンドの購入時手数料~単純平均の高い順~:

(右側) ロード・ファンドの信託報酬~単純平均の高い順~:

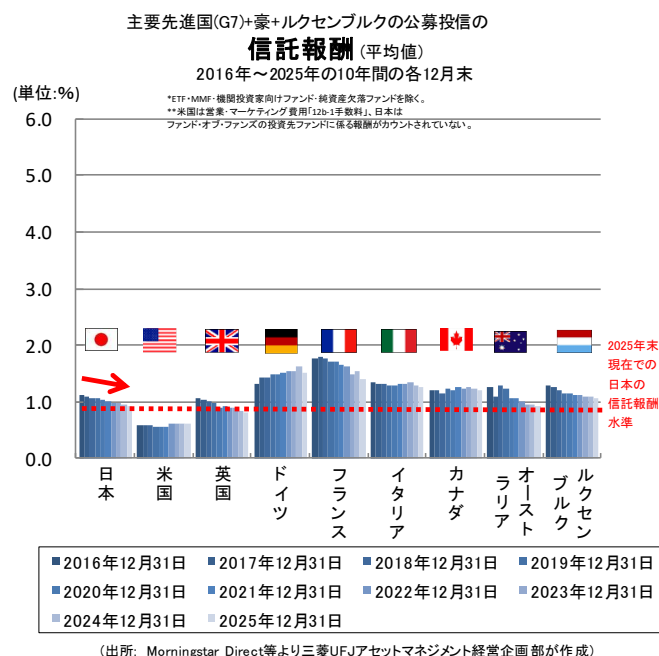
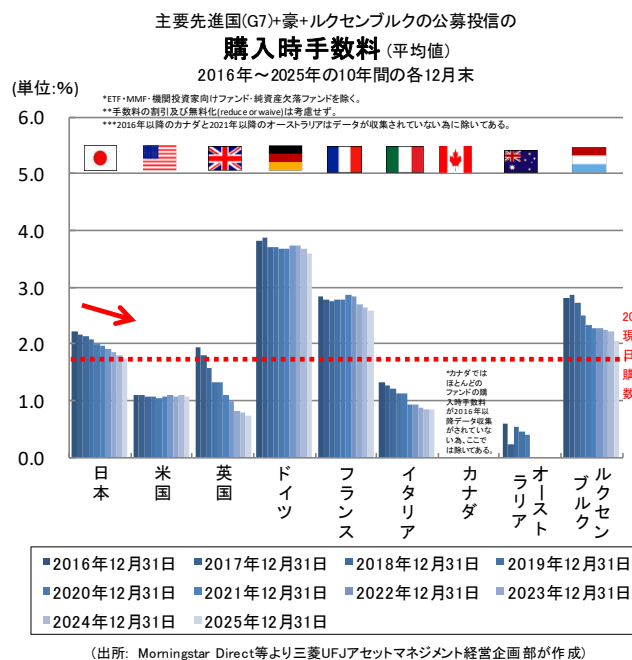
独、仏、ルクセンブルク、日、米、伊、英。

独、仏、伊、加、米、ルクセンブルク、日、豪、英。

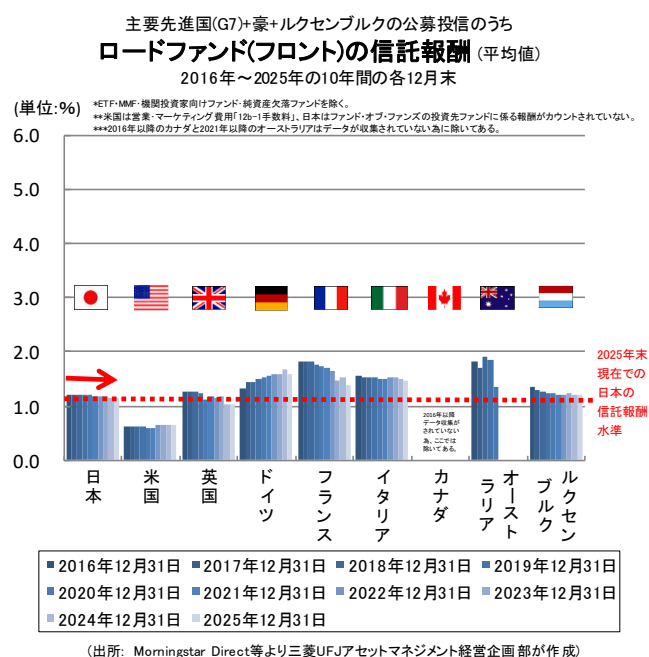
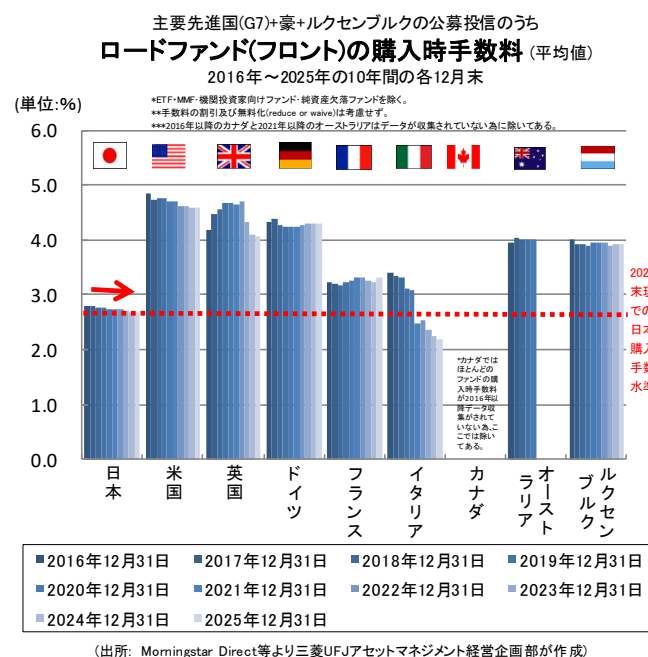
米、独、英、ルクセンブルク、仏、日、伊。

独、伊、仏、ルクセンブルク、日、米、英。

前述の主要投信 9 国の手数料率の長期推移を見る。 下記左は公募投信の購入時手数料、下記右は信託報酬を見たものである(単純平均。グラフは 2016 年から 2025 年の直近 10 年間)。 購入時手数料は日本が 2014 年から 12 年連続低下で(2013 年まで上昇)、米国は横這い(英国大幅低下傾向、ドイツやイタリア、フランス、ルクセンブルク低下傾向)。 **信託報酬は日本が 2013 年から 13 年連続低下で(2011 年は低下し 2012 年は上昇)、米国は 2017 年から 5 年連続で低下し 2021 年に 0.55%と最低水準をつけた後に上昇し 2025 年は 0.62%**(オーストラリアやルクセンブルク低下傾向、ドイツは 2016 年から上昇を続けた後 2025 年に低下、カナダは 2018 年にフランスは 2023 年に最低を付けた後上昇)。



下記左はロード・ファンド(フロント)の購入時手数料で右はロード・ファンド(フロント)の信託報酬(単純平均)。 購入時手数料は日本が緩やかながら 2014 年から 11 年連続低下で(2013 年まで上昇)、米国が高い水準で緩やかながら低下傾向(イタリアは大幅低下傾向、ドイツ・フランス・ルクセンブルクは横這い傾向、その背景は後述)。 **ロード・ファンド(フロント)の信託報酬は日本が緩やかながら 2015 年から 10 年連続低下で(2014 年まで低下し 2015 年は上昇)、米国は横這い**(イタリア横這い傾向、ドイツ上昇傾向)。



※1: 主要投信 9 各国/投資信託の世界統計…



主要先進国 G7(米国/United States、日本/Japan、ドイツ/Germany、英国/United Kingdom、フランス/France、イタリア/Italy、カナダ/Canada) に投信大国であるルクセンブルク/Luxembourg、オーストラリア/Australia を加えた 9 各国を対象として世界(日米欧加豪)の投信販売手数料・信託報酬比較をしている。

2025 年 12 月 11 日に米国投資信託協会/Investment Company Institute/ICI が 2025 年 9 月 30 日現在の世界の投信統計も発表(2025 年 12 月 11 日付 Investment Company Institute「Quarterly Worldwide Mutual Fund Market」～ <https://www.iciglobal.org/research/statistics/mutual-funds/quarterly-worldwide-mutual-fund-market> 日本では 2025 年 12 月 12 日付投資信託協会

「投資信託の世界統計」～ <https://www.iomf.or.jp/statistics/world/>)、それを受けて 2025 年 12 月 12 日に日本の投資信託協会が「投資信託の世界統計」として公表している(<https://www.iomf.or.jp/statistics/world/>)。

最新 2025 年 9 月末の投信の純資産は、世界が 84 兆 8,990 億^{ドル}/約 1 京 2,557 兆円、米国が 43 兆 4,293 億^{ドル}/約 6,423 兆円、日本が 2 兆 6,969 億^{ドル}/約 399 兆円と、米国の投信は世界の 51.2%、日本の投信は世界の 3.18%を占めている。国籍別残高順位は **1 位米国/United States**、2 位ルクセンブルク/Luxembourg、3 位アイルランド/Ireland、4 位中国/China、5 位ドイツ/Germany、6 位フランス/France、**7 位日本/Japan**、8 位英国/United Kingdom、9 位カナダ/Canada、10 位ブラジル/Brazil。2024 年 3 月末で 6 位だったオーストラリア/Australia のデータは「**現在入手不可能のため、含めていない。**」(日本の投資信託協会、米国の投資信託協会/Investment Company Institute/ICI のデータもブランク)。



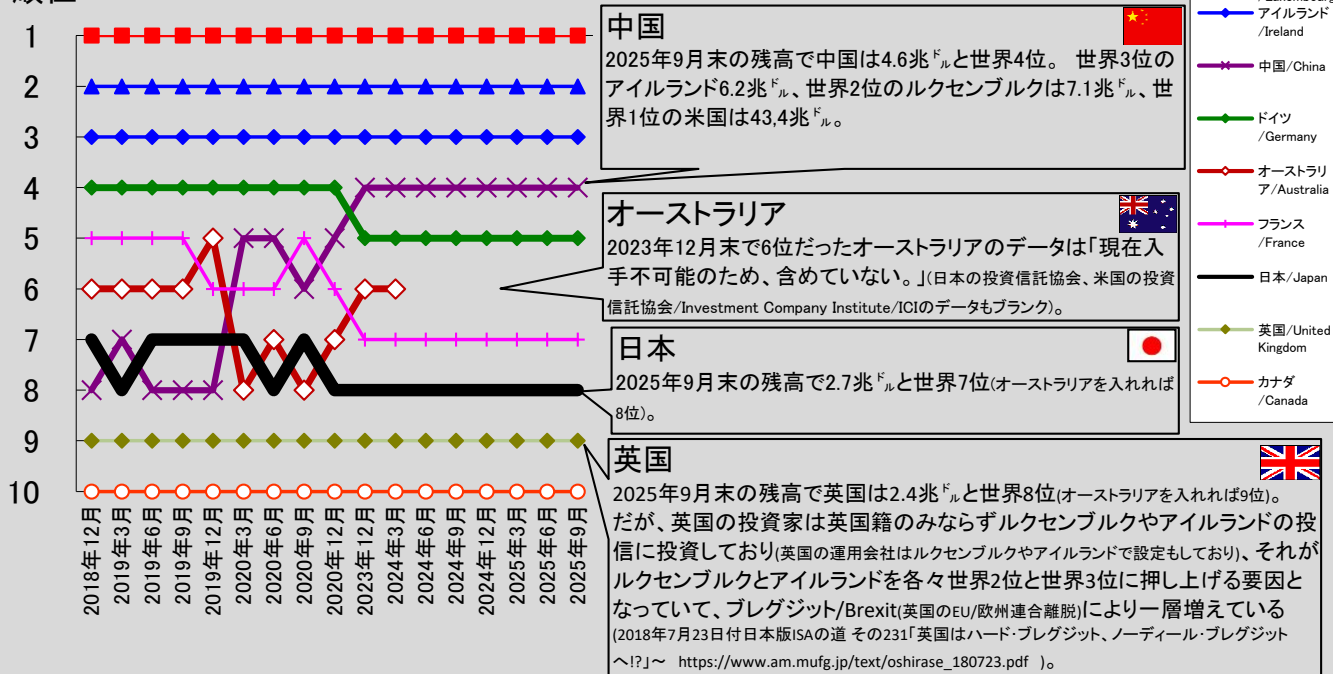
世界の投資信託国籍別残高順位(米ドル建て)の推移

(規制オープンエンド投資信託～ミューチュアルファンド、上場投信、機関投資家向けファンドを含む～)

*残高が米ドル建てであり為替の影響を受ける事に注意。

2018年12月～2025年9月

順位



(出所: 国際投資信託協会/International Investment Funds Association/IIFA等より三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が作成)



当コラム筆者は月刊「投資信託事情」で 2006 年 11 月号(2006 年 8 月末現在)から(<https://lbtoson.co.jp/research/jtr/>)、当コラムでは 2015 年 4 月 20 日付投信調査コラム No.98 から(「NISA や監督指針改正などで投信の変化は起きたか?~日米の投信手数料・分配金利回り・トータルリターン徹底比較と世界の投信手数料比較~」
~ <https://www.am.mufg.jp/text/130420.pdf>)、調査・研究結果を発表している。

昨年は 2025 年 2 月 10 日付投信調査コラム No.419「世界の投資信託(ファンド)手数料~米投信最大手バンガードが過去最大規模の手数料引き下げ! 日米欧加豪の投信販売手数料・信託報酬比較、日米の投信&ETF(アクティブ/パッシブ別)経費率比較~」(https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_250210.pdf)に出している。2010 年 12 月末までリッパ・ハインドサイト /Lipper Hindsight/現 LSEG Lipper for Investment Management(<https://www.lseg.com/en/data-analysis>)、その後はモーニングスター・ダイレクト/Morningstar Direct(<https://www.morningstar.com/en-uk/products/direct>)を主に活用。

・対象国と対象投信…主要先進国(G7)に投信大国のオーストラリアとルクセンブルクを加えた 9 か国の個人投資家向けの投信コスト長期国際比較をしている。米国の投資信託協会/ICI「ファンドのエクスペンスとフィーにおけるトレンド」は(総じて低コストで純資産の大きい)機関投資家(インスティテュショナル・インベスター/institutional investor/投信、年金、保険、エンタウメント等)向けクラスや、(アドバイザー・フィーを別途課して低コストとなる)アドバイザー向けインデックス・ファンドなどの経費率の影響を多大に受けているが、当コラムでは MMF・機関投資家向けファンド・純資産欠落ファンドを除いている。

・課題等…米国は営業・マーケティング費用「12b-1 手数料」、日本はファンド・オブ・ファンズの信託報酬がカウントされていない。単純平均にしており、純資産(設定額)加重平均も見べきとの意見はある。2023 年 7 月 10 日付米国投資信託協会/Investment Company Institute/ICI「アップルと梨の比較/Comparing Apples and Pears: EU UCITS and US Mutual Funds」(<https://www.ici.org/viewpoints/23-view-ris-2>)も純資産加重平均であるし、独スタティスタ/Statista の「Expense ratios of equity mutual funds worldwide from 2000 to 2022」も純資産加重平均である(2000 年に存在するミューチュアルファンドを固定サンプルとして計測~
<https://www.statista.com/statistics/331695/expense-ratios-equity-mutual-funds-usa/>)。

ただ、純資産(設定額)加重平均は大きな残高の投信からの影響が大きく小さな残高の投信も反映するには単純平均が向いている。また単純平均をずっと継続してきた事もある。米国の投資信託協会/ICI「ファンドのエクスペンスとフィーにおけるトレンド」は逆に純資産加重平均ばかりで、単純平均経費率は ETF などに限定されている事から当コラムが ICI のデータを補完出来るとも言える(その他、当コラムでは購入時手数料と信託報酬の分析をしているが、ICI は経費率中心)。日本の投資信託協会「投資信託の主要統計等ファクトブック」および ICI「RESEARCH PERSPECTIVE Trends in the Expenses and Fees of Funds」では単純平均と加重平均を出している

(<https://www.ici.org/statistics/Factbook/index.html> & <https://www.ici.org/system/files/2023-03/per29-03.pdf>)。

以 上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム(日本版 ISA の道)】バックナンバー:
「<https://www.am.mufg.jp/report/investigate/>」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 経営企画部シニアリサーチアナリスト
松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、
窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会